

日本国際協力システム 年報



2004

JICS概要

2005年9月1日現在

- **団体名：** 財団法人 日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)
- **所在地：** 〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル 5、6階
代表連絡先： TEL. 03-5369-6960 FAX. 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp URL: <http://www.jics.or.jp/>
- **役員：** 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久
- **設立：** 1989年4月12日（外務大臣の許可）
- **基本財産：** 3.87億円
- **事務局人員数：** 170名
- **事業目的：** JICSは、日本の経済協力分野のうち二国間贈与事業を中心とする事業の適正かつ効率的な実施に協力することにより、一層質の高い国際協力を推進し、それによって世界経済の発展と友好に寄与することを目的とします。
- **事業内容：**
 1. 政府開発援助 (ODA) の一部である無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動
 2. 上記事業に係る援助完了後のフォローアップ及びアフターケア活動
 3. 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究
 4. 国際協力事業推進のための啓発・支援活動
 5. その他本財団の目的を達成するために必要な事業
- **在外事務所：**

<p>モンゴル事務所 Bodi Tower, Sukhbaatar Square 3, Ulaanbaatar, Mongolia Tel: +976-11-318423 Fax: +976-11-312549</p> <p>アフガニスタン事務所 House No.579, Street No.15, Wazir Akbar Khan, Kabul City, Afghanistan Tel: + 873-7613-25827 Fax: + 873-7613-25828</p>	<p>ヨルダン事務所 Office B, Zara Expo, Located behind Grand Hyatt Amman, Hussein Bin Ali Street, Jabal Amman, Amman, Jordan Tel: +962-6-462-7333 Fax: +962-6-462-7237</p> <p>マダガスカル事務所 4e étage, Bâtiment de la Réunion Isoraka, Antananarivo, Madagascar Tel: +261-20-22-601-90 Fax: +261-20-22-602-09</p>
---	--

表紙写真



- ① マラリア検査のため血液採取を受ける子どもたち (モザンビーク)
- ② 日本国内で船積み前の検査を受ける消防車 (イラク 緊急無償)
- ③ 津波によって打ち上げられた漁船 (スリランカ)
- ④ 丹波グリーンフォース (NGO支援対象団体) による識字授業 (フィリピン)



目次

JICSのビジョン、JICSの行動規範	2
序文—人々から信頼される機関として	3
2004年度JICSの動き	4

第1部：総説—2004年度の主な取り組み

特集 復興支援とJICSの活動

イラク	6
アフガニスタン	10
スマトラ沖大地震およびインド洋津波	12

政府開発援助(ODA)におけるJICSの役割

広がる援助対象国と多岐にわたる事業分野

ザンビア [感染症対策無償]	18
アルバニア [食糧増産援助]	19
セネガル [食糧援助]	20
ホンジュラス [文化無償]	21
ラオス [ノン・プロジェクト無償]	21
カンボジア [紛争予防・平和構築無償]	22
キルギス [技術協力関連事業]	22
JICA事務所支援活動 [技術協力関連事業]	23
日本NGO支援無償	24
JICS NGO支援事業	24
柔軟かつ機動的な事業実施にむけて	26
幅広い事業展開のなかで	28

第2部：事業実績

JICSの事業対象国	30
機能別事業収入実績	32
スキーム別事業収入実績	32
契約先別事業収入実績	33
無償資金協力調達監理実績	33
2004年度国別実績	34
2004年度案件—無償資金協力関連事業	37
2004年度案件—技術協力関連事業	44
2004年度案件—借款調達監理事業	47
2004年度案件—その他国際協力関連事業	47

参考資料

年度別収支	48
2004年度事業報告	49
2004年度収支計算書	50
沿革	51
役員、評議員、歴代理事長、歴代評議員会会長	52
組織図	53
財団法人日本国際協力システム寄附行為	54

Vision

JICS[ジックス]のビジョン

私たちはわが国の政府開発援助や種々の開発途上国支援において、現地で必要とされている物品やサービスを適正かつ効果的に調達するための公益法人であり、事業の実施にあたっては次のことをお約束します。

援助事業における 橋渡し役を務めます

私たちは、開発途上国の発展のために、最も有効に資金が活用されるよう配慮し、現地の実情に合った物品やサービスを適正な価格で効果的に調達します。援助の現場では、私たちの機動力と経験を最大限生かし、国内外援助機関とNGOや民間企業との間の橋渡し役として、各種プロジェクトの円滑な運営のためのきめ細かい支援と調整を行います。

知識と経験を援助事業に 役立てます

私たちは、業務を通じて蓄積した情報や知識を提供するための広報活動、よりよい援助事業の探求を目的とした研究活動、開発途上国や援助現場で活動する人々に対する直接的な支援活動等に積極的に取り組むことで、途上国の発展に貢献します。

中立的な立場を維持し、 公正性・透明性を確保します

私たちは、常に中立的な立場を維持し、公正性・透明性の確保を何よりも優先して業務を実施します。物品やサービスの調達にあたっては、法律、倫理、国際常識に十分配慮したガイドラインに基づき手続きを行います。

適正な組織運営、人材育成に 努めます

私たちは、これまで示した役割を確実に果たすため、内部監査機能を強化し、職員と組織の法令等遵守を徹底します。また、安全管理体制を確立し、職員が安全で健康に働くことのできる職場環境をつくります。さらに、援助におけるさまざまな場面において、最適な提案と調整のできる技術、知識、経験を持った人材を確保・育成します。

JICSの行動規範

私たちは、JICSのビジョンに基づき、一層質の高い国際協力を推進するため、次の10の原則を規範として行動します。

公益法人としての責任

私たちは、国際協力の担い手としての自覚を持ち、公益法人としての本財団に対する社会の要請に応え、責任ある行動をとります。

質の高いサービスの提供

私たちは、国際協力の実施に役立つ質の高いサービスを迅速かつ効果的に提供し、関係者の満足と信頼を獲得するよう努力します。

法令等の遵守

私たちは、関係する法令、内部規程、社会規範、国際ルール等を遵守します。また、これらに違反しない場合でも、社会的良識に従って行動し、不適切な行為は行いません。

海外現地事情への配慮

私たちは、海外活動に際して、現地の法令を遵守するとともに、伝統、慣習、文化、環境等に十分配慮します。

情報の開示

私たちは、事業運営の透明性を高め、事業内容、運営状況等を積極的に開示します。

情報の管理

私たちは、個人情報保護に関する法令およびその他関連規範の遵守、情報セキュリティ対策、守秘義務の徹底等により、個人情報を含め情報全体を厳重に管理します。

人権の尊重

私たちは、いかなる場合においても、人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、身体障害の有無等により、差別を行いません。

反社会的勢力等への対応

私たちは、社会の秩序および安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした姿勢で対応します。

環境の保全

私たちは、環境問題への取り組みを重要な使命と認識し、自主的かつ積極的に環境の保全に努めます。

職場環境づくり

私たちは、職場秩序を保持し、役職員がその能力を最大限発揮できるよう、安全で働きがいのある職場環境づくりに努めます。また、本財団は、国内外における役職員の安全確保のために危機管理体制を確立し、常に安全管理に努めます。

Preface

人々から信頼される 機関として

財団法人日本国際協力システム(JICS)は、わが国の政府開発援助(ODA)のうち、二国間贈与事業の適正かつ効率的な実施に協力することにより、一層質の高い国際協力を推進することを主な目的として、1989年4月に外務大臣の許可を得て、財団法人として設立されました。以来、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)をはじめとする関係機関のご指導・ご支援と、各国政府機関やODA関係業界等のご協力をいただきながら、今日まで微力ながらわが国の国際援助の一翼を担ってまいりました。これまでのご支援、ご協力に対し、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

JICSの業務は年々多様化してまいりましたが、近年においては、アフガニスタン、イラク、カンボジア、シエラレオネなどにおける復興支援や平和構築支援分野での事業が急速に増大しています。加えて、最近では2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対するノン・プロジェクト無償の業務を受託し、現在、甚大な被害を被ったインドネシア、スリランカ、モルディブの復旧に向けて、役職員一丸となって全力で取り組んでいるところです。

また2004年度から「機材調達ヘルプデスク」を新設し、JICAの在外事務所主導型の業務実施体制に対する支援の強化を図るとともに、円借款関連やNGO支援関連の業務を拡充するなど、業務内容の幅を一層広げてまいりました。

JICSは、2004年度の事業実施方針として、(1)復興開発支援等わが国政府が行う国際協力事業への積極的取り組みと業容の拡大、(2)事業実施体制の見直し、(3)新人事・給与制度の導入、(4)



JICAの現地主導型事業実施への対応、(5)業務の質の向上と収支構造改善への取り組み、を掲げ、これらに留意した運営を行ってまいりました。

本書は2004年度の事業実績と活動内容を取りまとめたものです。JICSは2003年度に初めて年報を発刊しましたが、本書はそれに続くものです。

本年7月に開催された英国のグレンイーグルズ・サミットにおいて、小泉総理大臣は日本のODA事業量を今後5年間で100億ドル増額し、アフリカ向け支援を今後3年間で倍増することを表明しました。JICSは、「JICSのビジョン」および本年4月新たに制定した「JICSの行動規範」のもと、今後も日本の人々、世界の人々から信頼される機関として、皆様の一層のご理解とご支援を得つつ、わが国ODAの効率的な活用に貢献していく所存です。本書を通じて、JICSの活動に対する皆様のご理解がさらに深まることを願っております。

2005年9月

財団法人日本国際協力システム
理事長 佐々木 高久

2004年度 JICSの動き

		JICSの主な動き	関連する国内外の主な動き
2004年			
4月	4月1日	石川評議員会会長 就任 (3月31日 渡辺評議員会会長 辞任) 佐々木理事長 就任	第2回アフリカ・パートナーシップ・フォーラム (モザンビーク)
6月	6月1日	組織改編の実施—①業務第一部および業務第二部の統合 ②プロジェクトおよびプログラム単位による事業管理体制への移行 ③契約審査室、業務企画課の設置	G8外相会合 (ワシントン) (5月) 第30回主要国首脳会議 (シーアイランド・サミット)
	6月22日	2004年度第1回通常評議員会・理事会開催	人間の安全保障国際シンポジウム (東京)
7月	7月21日	アフガニスタン—2003年度研究支援無償「地雷除去活動支援機材開発研究計画」 逢沢外務副大臣が地雷除去試験視察	MDGsに関するDACハイレベル会合 (パリ)
	7月22日	西アフリカ開発銀行総裁一行がJICS訪問	
8月	8月2日	アルバニア—食糧増産援助 (2KR) の「見返り資金活用プロジェクト」調達監理契約締結	
	8月3日	2004年度 支援NGOの活動報告・意見交換会の開催	
	8月16日 (~27日)	JICS初のインターン (茨城大学学生2名) 受け入れ	
9月	9月15日	2004年度第1回臨時評議員会・理事会開催 今津専務理事 辞任	第59回国連総会開幕
	9月16日	櫻田専務理事 就任	
10月	10月1日	「JICS調達のガイドライン」策定 「機材調達ヘルプデスクサービス」開始	
	10月2日、3日	「国際協力フェスティバル2004」に出展	
	10月6日	イラク—2004年度緊急無償「警察車両供与計画」警察車両輸送完了	
	10月23日	文化無償実施候補案件の要請書解析業務および草の根文化無償候補案件の要請書解析業務開始 (2004年度文化無償協力事前調査契約締結)	
11月	11月21日	「国際協力を志す人のためのキャリアフェア2004」に出展	ブッシュ米国大統領再選
	11月30日	JICSの事業について職員が上智大学で講義 (第1回)	
12月	12月1日	アフガニスタン—2003年度セクター・プログラム無償「カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画」工事着工	スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害が発生 (12月26日)
	12月7日	狭山中央中学校の生徒 再来訪～総合学習で「国際協力を考える」 JICSの事業について職員が上智大学で講義 (第2回)	
	12月9日	アフガニスタン—2003年度セクター・プログラム無償「カブール・カンダハル間幹線道路」第二プロジェクト完工式開催 JICSの事業について職員が山口大学で講義	
	12月17日	JICSの事業について職員が東京経済大学で講義	
	12月28日	アソシエイト・プロジェクトスタッフ (APS) 制度の導入	
2005年			
1月	1月12日	2004年度NGO支援事業 支援団体決定	国連防災世界会議 (兵庫県神戸市)
	1月17日	インドネシア、モルディブ—2004年度スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対するノン・プロジェクト無償 調達監理契約締結	スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への支援に関するASEAN主催緊急首脳会議 (ジャカルタ・サミット)
2月	2月3日	スリランカ—2004年度スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対するノン・プロジェクト無償 調達監理契約締結	スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関する閣僚級ドナー会合 (ジュネーブ)
	2月5日、6日	「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展	新ODA中期政策発表
	2月14日	アフガニスタン—2003年度研究支援無償「地雷除去活動支援機材開発研究計画」 現地試験終了	
3月	3月10日	『日本国際協力システム年報 2003』発行	
	3月22日	2004年度 第2回通常評議員会・理事会開催	
	3月24日	「中期アクションプラン 2005-2007」完成	